

契約

原郷上野台線街路築造工事

請負金額29億2,490万円で古郡・第一石産特定建設工事共同企業体と工事請負契約の締結をするものです。

Q 今回の工事請負契約について、なぜ応札が1者なのか。落札率は適正なのか。

A 一般競争入札により実施しており、対象も県内まで拡大し、35者で実施している。結果として1者であった。入札執行に当たり定めた予定価格の範囲内であり、落札率は適正と考える。

深谷市は、埼玉県のスistemを使い電子入札を行っていることから、入札の公告から入札完了までの間、入札参加者等の情報は、対象者だけでなく発注者も含めて分からない状況で事務を進めているため、1者応札でも有効とする取扱いを行っている。この取扱いについては、埼玉県や、近隣の熊谷市、本庄市も同様である。

反対討論

原郷上野台線街路築造工事を古郡・第一石産特定建設工事共同企業体が落札した。共同企業体の代表構成員A社は、令和2年と3年に合計3件の事故を起こし、入札参加停止処分を受けている。令和3年7月の人身事故では、作業員が全治3力月の重傷だったにも関わらず、救急車は呼ばれなかった。今年1月には、労働基準監督署に対する虚偽報告でも熊谷市他の自治体で入札参加停止処分も受けている。コンプライアンスの問題もあり反対である。

村川 徳浩

賛成討論

工事の入札は市内及び県内業者35者が対象と幅広く、最大限参加可能な一般競争入札で行われた。開札するまで応札者はもちろん入札執行

契約

国済寺土地区画整理事業 調整池整備工事

請負金額6億5,670万円で古郡・鈴木特定建設工事共同企業体と工事請負契約の締結をするものです。

Q 調整池完了後、子供たちの事故等が起きないよう対策の取れた防止柵や注意喚起の表記等、安全対策・安全管理が十分取れた設計か。

A 工事着工前に地域住民には工事概要等の周知を図り、安全対策に努める。工事期間中は高さ3mの仮囲いをして、防音や防塵対策、中に入らない対策を取っていく。整備後は1・8mのフェンスより若干高めにし、南の公園側はより高く3・3mにしてボール等が入らない設計を考えている。

反対討論

国済寺土地区画整理事業調整池整備工事を複合施設建設と同じ古郡・鈴木特定建設工事共同企業体が落札した。一か月足らずの間に予定金額の合計63億4,390万円の公共工事を一者応札で3連続落札。しかも平均落札率99・67%は全国にも例がない。入札者が一者だった場合、再入札を行う自治体も有る中で、第3者機関の設置も必要ないとする深谷市の姿勢は理解できない。チェック機関として議会の役割を果たすため議案に反対する。

村川 徳浩

賛成討論

この工事の入札も市内業者19者を対象とし、最大限参加可能な一般競争入札で行われた。代表構成員となる資格業者も12者あり、最大9つのJVが可能と考えられる状況の中で行われたもので、公平で公正な透明性の高い入札であると考ええる。落札率が高いからおかしいというのではなく、1者しか応札しないからおかしい

者でさえ何者が応札するかわからない状況の中で行われ、公平で公正な透明性の高い入札であると考ええる。落札率が高いからおかしいという

ものではなく、1者しか応札しないからおかしい、複数者なら正しいというものでもないと考ええる。法令に準じた適正な入札の結果がこの議案であるため、賛成である。

田口 英夫

規約

埼玉県後期高齢者医療 広域連合規約の変更

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて協議するものです。

Q 紙の保険証がなくなることだが、国民健康保険証との違いはあるのか。

A 被保険者証の取扱いについては国民健康保険と変わりはない。

反対討論

国民健康保険と同様、マイナ保険証への疑問や不安が多く、マイナ保険証を持っても従来の保険証が使いやすいため、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。

鈴木 三男

賛成討論

本規約変更は、「被保険者証及び資格証明書の引き渡し及び返還の受付」とあったものから被保険者証を削除するもので、事業の一部混乱を防ぐものであると理解するため、本議案に賛成である。

清水 健一

複数者なら正しいというものでもないと考ええる。法令に準じた適正な入札の結果が今回の議案であり、多くの皆様が早期の完了を待ち望んでいる事業であるため、賛成である。

田口 英夫

補正

令和6年度一般会計 補正予算（第4号）

小中学校給食事業、コミュニティバス運行事業や公共施設の修繕など、合わせて27億249万8千円を追加するものです。

Q 公立保育施設運営事業について、みらい幼児園おかへの雨漏りを改修するための調査経費を計上するとの事だが、いつ頃からどんな状況なのか。

A みらい幼児園おかへの雨漏り調査については、業者に委託して雨漏りの根本的な原因を探るという調査になる。2、3年前までは1年に1回程度、多少の雨漏りがあったといった報告を受けていた。最近、雨漏りの頻度が高くなってきたおり、今年度は既に4回報告を受けている。雨漏りをしている箇所は、皆で集まってお遊戯などをしているホールで、柱を伝って水が垂れてきているという状況である。まずは調査を行い、原因を探り、この後の修繕につなげていきたいと考えている。

Q 担い手育成事業における、令和7年度の、例えば産地生産基盤パワーアップ事業について、ニーズや要望があるかというアンケートを取っている自治体が多い。本市もそういう形にするべきだと思ふが。

A 再生協議会の主体である農協が周知を行っており、農家へは、こういった事業があるとお知らせしている。

条例

国民健康保険条例の 一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証の返還に係る罰則の規定を削除する等の改正です。

Q 健康保険証の廃止による経過措置の内容は。

A 国民健康保険法の一部改正により、令和6年12月2日から被保険者証が廃止となる。その後は、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。令和6年12月2日時点で現に交付している有効な被保険者証はその時点から最長1年間、有効期限がそれより前に失効する場合にはその有効期限まで使用することができる。そのことから、罰則規定を削除した後も特別な事情がないにもかかわらず長期にわたり国民健康保険税を滞納し、被保険者証の返還に応じない方には引き続き過料を科すことを定めるものである。

反対討論

マイナバーカードの作成は任意である上、高齢者には利用が難しい。また、紛失した時の手続きが心配、災害時や停電の時には使用できない、自分の情報が漏れないかなど、マイナ保険証への疑問や不安が多い。更に、マイナ保険証を持っても従来の保険証が使いやすいとして、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。

鈴木 三男

賛成討論

マイナ保険証については、法令で定められ、12月2日から運用が開始されることが決定している。一自治体としては、それに基つき条例を改正し、対応していくのは当たり前であると考えため、この議案に賛成である。

富田 勝

Q コミュニティバス運行事業において、バスの購入に係る費用は。

A 埼玉工業大学が主体となり、国庫補助金を活用する。市は、埼玉工業大学へ負担金として、バス車両相当額の2,500万円を負担する。

Q 鉄道・路線バス利便性向上事業について、年間という500万円の補助額になるが、今後深谷観光バス株式会社が運行を続けている限り、補助を続けるのか。

A 補助額の算定に当たっては、深谷大里看護専門学校スクールバスとの併用型なので、その負担金と、運賃見込額と、深谷市と、この3つの要素から運行経費を算出している。利用者が増えれば変わってくるが、今のところ500万円程度で調整している。

Q 小学校給食事業及び中学校給食事業について、給食費補助が増額になった根拠を教えてください。

A 今回の補正は、給食費補助を、小学校においては月額400円から950円に、中学校においては月額500円から1,150円に引き上げるものである。引き上げの根拠としては、埼玉県学校給食会が提供している「学校給食用一般食材価格表」において、前回引き上げを行った令和4年度と令和6年度を比較すると、13・1%価格が上昇していた。これを考慮して算出し、小学校においては550円、中学校においては650円の引き上げとなったものである。

人事案件

野口高一代表監査委員の退職に伴い、後任の監査委員の選任について同意しました。

■深谷市監査委員

田島 清貴
(敬称略)